

ひとが賑わうまち

【基本施策1】

インフラ整備プロジェクト

事業番号	3070	事業名	立地適正化計画策定事業				新規・既存の別	既存
課名	都市政策課		係名	都市政策係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進				根拠法令等	都市再生特別措置法	
事業概要	立地適正化計画は、今後の起こりえる、人口の急激な減少と高齢化を背景として、これまで拡散していた市街地及び居住地をあるいくつかのエリアに集約し高密度化させることで、生活サービスやコミュニティを維持すること、またそれらのエリアの往来を強化すること、つまり『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』を目指すための計画策定業務である。					事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	平成28年度末までに都市機能誘導区域の設定、平成30年度までに居住誘導区域設定。					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）		
留意事項	農業振興施策等との連携が必要					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）		
期待する効果	立地適正化計画を策定することで、緩やかではあるが、土地利用をコントロールし、適切な都市整備を推進していくことができる。					3		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標				
	進捗率 75%	進捗率 100%		進捗率 100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ				
	・居住誘導区域及び関連事業等に係る住民合意形成	・立地適正化計画の策定		・立地適正化計画の策定 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）								
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	14,243			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,108	1,829	0	18,196			
	合計	2,108	1,829	0	32,439			
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額 千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額 千円	

事業番号	3118	事業名	図書館等複合施設整備事業(旧ミラモール跡地活用事業)			新規・既存の別	既存		
課名	都市政策課		係名	市街地整備係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 30 年度		
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市再生特別措置法			
事業概要	平成24年度に購入した旧ミラモール跡地の活用について基本構想をとりまとめ、教育・文化施設の整備を推進する事業 平成26年度 基本構想策定及び民間活力導入可能性調査 平成27年度 測量、地質調査、アドバイザー業務(～平成28年度)、不動産鑑定、補償費算定 平成28～29年度 用地買収、物件補償 平成29～30年度 PFI(施設整備)				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	旧ミラモール跡地の活用として施設建設が完了した状態				●	1 継続性のある事業			
留意事項	地元地域との調整、また建設時における安全管理計画				●	2 緊急性の高い事業			
					●	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	当施設を建設する事で、市街地への一定程度の人の流れを取り戻し、行橋駅東側周辺活性化に寄与し、かつ旧百三十銀行(赤レンガ館)と連携して、市民の文化活動の中心的役割を果たす効果が期待される				●	4 住民サービス向上事業			
					●	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)		
	17.2%		19.2%		100%		3		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ		
	用地買収及び物件補償 PFI(事業契約)		用地買収及び物件 PFI(設計・建設工事)		PFI(建設工事)		行橋駅東側周辺活性化に寄与する教育文化施設の整備推進事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
	国	47,800	0	0	1,077,500	1,394,600			
	県	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	1,003,400	1,217,900			
	負担金	0	0	0	0	0			
	その他	13,787	0	0	0	58,842			
	一般財源	5,438	368	368	414,128	437,085			
	合計	67,025	368	368	2,495,028	3,108,427			
予算費目	会計	一般会計		会計	土木費		費		
補助金	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円

事業番号	3405	事業名	行橋市交通交流拠点(今川PA関連)検討事業			新規・既存の別	既存
課名	都市政策課PA事業推進室	係名	PA事業推進係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 34 年度		
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律	
事業概要	地方都市における高速道路開通のデメリット要素となる通過点、通過都市化による交流人口の減少を防ぐため、既存の交通用ストックである今川PAを地域に開放した拠点として官民連携で整備、運営を行い「地域経済活性化」に寄与する玄関として交通交流拠点を形成する。				事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	交通交流拠点整備が完了した状態				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）		
留意事項	導入可能性調査によるニーズ把握、財源負担を最大限に抑えた事業スキームの形成、当該スキームにおけるリーガル対応等						
期待する効果	全国に普及している既存PAの高付加価値化に資する官民の取り組みとしてのモデル事業化、また横展開が期待でき、今川PAと一体化した立ち寄りスポットを形成することにより、高速道路利用者と地域住民との交流促進を図ることができる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ） 1		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標			
	0%	20%	50%	100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。				
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ			
	基本構想及び民活導入可能性調査	測量、地質調査 不動産鑑定、補償費算定 アドバイザー業務委託 事業者公募	事業用地収用 事業者決定 設計 施工	多様なニーズに対応した交通交流拠点「ハイウェイオアシス(高速道路側)+道の駅(地域側)の整備 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費			
財源内訳	国	17,000	0	0	17,000		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	13,351	57,873	0	4,500,000		
	合計	30,351	57,873	0	4,517,000		
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費	
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額 0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額 0千円

事業番号	3250	事業名	市営住宅長寿命化改修事業				新規・既存の別	既存		
課名	都市政策課		係名	市営住宅係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 28 年度	～	平成 33 年度		
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等	公営住宅法			
事業概要	行橋市長寿命化計画に基づく外壁・屋根改修事業					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	平成28年度より事業着手し、一定の居住性や安全性が確保されている住宅について耐久性の向上、設備の改善を行う					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
	市営住宅の耐用年限が経過する前に予防保全的な改善を行う					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
<input type="checkbox"/>						3 人口増加に寄与する事業				
留意事項	予防保全的な改善を行うことで、耐久性・防水性を高め建物の長寿命化を図る					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果						優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	42%	71%	94%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		個別改善計画の総事業費158,500千円と終了分事業費により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	福富団地改修(8戸) 桜町団地1号棟改修(30戸)	川島第二団地改修(3戸) 7,912,080円 鳥井原第三団地改修(6戸) 6,850,440円 福永第二団地改修(5戸) 6,221,800円 桜町団地3号棟改修(30戸)34,987,680円 事務費、旅費 316,000円 計 56,289,000円	寺畔第二(北大野井)団地改修(3戸) 東大橋団地改修(2戸) 桜町団地4号棟改修(30戸)	長寿命化型改善の考え方にそって改修工事をおこない、安全で快適な住まいを長期的に確保する (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
3										
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
	国	18,900	20,988	16,200	62,978					
	県	0	0	0	0					
	地方債	23,100	25,500	19,700	92,900					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	8,190	9,801	0	17,991					
	一般財源	0	0	7,616	23,552					
合計	50,190	56,289	43,516	197,421						
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	防災・安全交付金	対象事業費	36,000 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	16,200 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	19,800 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	19,800 千円

事業番号	2970	事業名	市営住宅解体事業				新規・既存の別	既存		
課名	都市政策課		係名	市営住宅係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 25 年度 ~ 平成 34 年度				
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等	公営住宅等整備事業対象要綱			
事業概要	入居者の退去に伴い、耐用年数を経過した住宅の解体を実施する					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	老朽化して危険な住宅を解体する					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項	防犯、安全対策のため早急に解体を完了させる					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	老朽化し安全性に問題のある住宅を解体することにより、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準をはかる					<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業			
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			
	2%		4%		6%		3			
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	草野団地解体(6戸)		住宅解体(6戸)		住宅解体(6戸)		100%			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	1,350	1,350	1,350	20,069					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,250	2,250	2,250	35,017					
合計	3,600	3,600	3,600	55,086						
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	3,000 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	1,350 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

事業番号	3342	事業名	塚田団地水道管移設事業				新規・既存の別	既存
課名	都市政策課		係名	市営住宅係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 29 年度 ~ 平成 30 年度		
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等		
事業概要	塚田団地で本管として敷設されている水道管のうち破断しやすい旧型の管を移設する。 平成29年度は住宅直下にある部分を移設する。 平成30年度は残りの部分を移設する。					事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	水道管の移設					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業	
留意事項						<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業	
							3 人口増加に寄与する事業	
期待する効果	老朽化した水道管を移設することにより、安全性、防災性などの居住水準の向上をはかる					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業	
							5 防災関連事業	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標				
	33%	100%		100%				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
		進捗率により達成度を測る。						
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ				
	水道管移設	水道管移設		老朽化した水道管を移設することにより、安全性、防災性などの居住水準の向上をはかる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,500	7,000	0	10,500			
	合計	3,500	7,000	0	10,500			
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額 千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額 千円	

事業番号	3010	事業名	耐震促進事業				新規・既存の別	既存		
課名	建築政策課		係名	施設維持係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 26 年度 ~ 平成 34 年度				
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等	行橋市耐震改修促進計画			
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した木造戸建て住宅の耐震診断に係る費用6,000円を補助する。また耐震診断を行い、耐震診断の結果、耐震性がない住宅を耐震改修する工事費の50%に相当する額(上限金額60万円)及び耐震シェルター・防災ベット設置費の46%に相当する額(上限金額30万円)を補助する					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	平成34年度までに耐震化率90%を目標とする。(行橋市耐震改修促進計画)					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	木造戸建て住宅の耐震化率の向上により、地震に強い安全・安心なまちを整備する。市民の耐震に対する意識啓発を図る。					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	4件改修		5件改修		5件改修		木造戸建て住宅耐震化率90%			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	耐震診断補助金(20件) 120千円 耐震改修補助金(4件) 2,400千円 事務費 39千円	耐震診断補助金(20件) 120千円 耐震改修補助金(3件) 1,800千円 耐震シェルター等(2件) 600千円 事務費 59千円	耐震診断補助金(20件) 120千円 耐震改修補助金(3件) 1,800千円 耐震シェルター等(2件) 600千円 事務費 59千円	耐震診断・耐震改修を進めることにより耐震化率を向上させる。(目標90%) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	600		600		600		5,400		
	県	1,200		1,200		1,200		10,800		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	759		779		779		6,931		
	合計	2,559		2,579		2,579		23,131		
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木費	費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	2,400 千円	補助率(%)	25.0%	補助予定額	600 千円
補助金	あり	⇒	名称	福岡県木造戸建て住宅耐震促進事業補助金	対象事業費	2,400 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	1,200 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

事業番号	3293	事業名	空家対策事業				新規・既存の別	既存		
課名	環境課		係名	環境係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度 ~ 平成 年度			
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等				
事業概要	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることからその対策を行う。 特定空家認定を行うなど条例等を整備するとともに、特定空家に対して除却費用の助成を行う。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	適切な管理が行われていない空家等の対策を行う。					●	1 継続性のある事業			
留意事項							2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	適切な管理が行われていない空家等の対策を行うことより住環境の生活環境の充実						4 住民サービス向上事業			
							5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	管理されていない空き家の対策	管理されていない空き家の対策	管理されていない空き家の対策	管理されていない空き家の対策						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	640件×0.1×0.1=6.4 6件×300,000円=1,800,000円 老朽危険家屋解体費用 2,500,000円×2件=5,000,000円 事務費 456,000円	老朽危険家屋除却助成金 老朽家屋 640件×0.1×0.1=6.4 老朽危険家屋(6件) 6件×300,000円=1,800,000円 老朽危険家屋解体費用 2,000,000円×1件=2,000,000円 事務費 456,000円	老朽危険家屋除却助成金 老朽家屋 640件×0.1×0.1=6.4 老朽危険家屋(6件) 6件×300,000円=1,800,000円 老朽危険家屋解体費用 2,000,000円×2件=4,000,000円 事務費 456,000円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
	国	900	900	900	2,700					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	6,356	3,356	5,356	15,068					
合計	7,256	4,256	6,256	17,768						
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	1,800千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	900千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2248	事業名	合併処理浄化槽設置補助事業				新規・既存の別	既存		
課名	環境課		係名	環境係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～ 平成	年度	
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等				
事業概要	浄化槽によるし尿及び生活雑排水の適正な処理により、河川等の水質環境保全のため、小型合併浄化槽設置者に対し補助するものです。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	河川等の水質環境保全					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
							2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
							4 住民サービス向上事業			
							5 防災関連事業			
							6 総合戦略対象事業			
							7 その他（ ）			
留意事項						優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
期待する効果	河川等の水質環境保全									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	補助枠内の補助金の交付	補助枠内の補助金の交付	補助枠内の補助金の交付	管理されていない空き家の対策						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	5人槽 @303,000×120基=36,360,000円 7人槽 @360,000×80基=28,800,000円 10人槽 @468,000×5基=2,340,000円	5人槽 @303,000×120基=36,360,000円 7人槽 @360,000×80基=28,800,000円 10人槽 @468,000×5基=2,340,000円	5人槽 @303,000×120基=36,360,000円 7人槽 @360,000×80基=28,800,000円 10人槽 @468,000×5基=2,340,000円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
	事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成29年度	平成30年度	平成31年度					全体事業費		
国	22,500	22,500	22,500					67,500		
県	22,500	22,500	22,500	67,500						
地方債	0	0	0	0						
負担金	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0						
一般財源	22,500	22,500	22,500	67,500						
合計	67,500	67,500	67,500	202,500						
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	循環型社会形成推進交付金	対象事業費	67,500 千円	補助率(%)	66.0%	補助予定額	45,000 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2935	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	公園・道路維持係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 35 年度					
	施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法				
事業概要	公園施設長寿命化対策支援事業とは、大地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能確保・向上対策による安全性の確保等、都市公園における総合的な安全・安心対策事業を緊急かつ計画的に実施し、子供や高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を行うことを目的とする。平成25年度に行橋市公園施設長寿命化計画に基づいて事業を推進する。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	平成26年度より平成35年度までの10箇年で事業を行う。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項	行橋総合公園内における教育委員会所管の施設については、連携を図り事業を行う。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
期待する効果	施設維持管理予算の縮減や平準化を図りつつ、都市公園の改築・更新を行うことにより、安全性、防災性、バリアフリー化等の向上が期待できる。				5					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	進捗率(事業費ベース) 44%		進捗率(事業費ベース) 51%		進捗率(事業費ベース) 57%		進捗率(事業費ベース) 100%			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園(7公園) 遊具の更新 N=29基 屋根付きパゴラ更新 N=1箇所 		<ul style="list-style-type: none"> 都市公園(4公園) 遊具の更新 N=10基 ベンチ更新 N=39箇所 縁台 N= 1箇所 		<ul style="list-style-type: none"> 都市公園(2公園) 遊具の更新 N=5基 広場(体育館前)更新 N=1箇所 ベンチ更新 N=9箇所 		<ul style="list-style-type: none"> 事業対象都市公園(32公園) 事業対象施設(25公園 307施設) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	13,600		12,000		24,000		108,000		
	県	0		0		0		0		
	地方債	12,200		10,800		21,600		97,200		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	1,400		1,300		2,400		11,800		
	合計	27,200		24,100		48,000		217,000		
予算費目	会計	会計		費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	24,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	12,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	12,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	10,800 千円

事業番号	3332	事業名	長井浜公園整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	都市政策課		係名	市街地整備係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 28 年度 ~ 平成 30 年度				
	施策項目	3. 公園の整備				根拠法令等	都市公園法			
事業概要	本市の都市公園は、現在、32箇所、29.72haで、人口1人当たりの面積は4.08㎡/人であり、福岡県平均8.35㎡と比較して公園が不足している状況です。本事業は、本市の公園不足の解消及び海岸地域での観光振興及びスポーツイベントにも寄与するよう海岸地域に新たな都市公園を整備するものです。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	公園、デッキ、駐車場及びクラブハウスの整備が完了すること。					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）				
留意事項	地方創生拠点整備交付金事業として申請中					<input checked="" type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）				
期待する効果	都市公園面積の増加及び海岸地域観光振興及びスポーツイベントでのサービス向上に寄与。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	17%		20%		100%		100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	用地測量 不動産鑑定 用地購入 基本・実施設計 造成工事		照明工事 植栽工事 給排水工事 施設工事 等				公園、デッキ、駐車場及びクラブハウスの整備 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	76,749		110,300		40,000		227,049		
	県	0		0		0		0		
	地方債	33,900		0		0		33,900		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	8,872		0		0		8,872		
	一般財源	21,016		53,859		5,346		80,221		
	合計	140,537		164,159		45,346		350,042		
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	110,300 千円	補助率(%)		補助予定額	110,300 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3430	事業名	長浜団地整備事業				新規・既存の別	新規	
課名	都市政策課		係名	市街地整備係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 30 年度	～ 平成 32 年度		
	施策項目	3. 公園の整備				根拠法令等	都市公園法		
事業概要	本市の都市公園は、現在、32箇所、29.72haで、人口1人当たりの面積は4.08㎡/人であり、福岡県平均8.35㎡と比較して公園が不足している状況です。本事業は、行事団地跡地を活用して本市の公園の不足解消を図ると共に行事北校区の防災・健康増進に寄与する新たな都市公園を整備するものです。					事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	公園の整備が完了すること。					●	1 継続性のある事業		
留意事項						●	2 緊急性の高い事業		
						●	3 人口増加に寄与する事業		
						●	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	都市公園面積の増加及び行事北校区の防災・健康増進に寄与。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
		20%	100%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。						
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
		測量・設計業務	公園整備工事	公園整備					
							(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	33,560	150,000	333,560				
	合計	0	33,560	150,000	333,560				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	02169	事業名	児童遊園施設補修工事費			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	公園・道路維持係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	年度
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等		都市計画法(開発行為)			
事業概要	市内の児童遊園165箇所の内、遊具設置遊園(116箇所、407施設)について安全点検(平成26年度に実施)に基づき危険判定施設より撤去または更新を行い、利用者が安心して利用できる公園環境づくりを行うもの。また、危険遊具の撤去後に地元より遊具の再設置要望もあるため、遊具の更新についても検討していく。 将来的には遊具を減少させ維持費用のコスト縮減を計る。また必要最低限の施設を把握することにより利用価値の高いものにしていくものである。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	児童遊園内での事故発生の未然防止、利用者が安心して利用できる公園施設の実現。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()					
留意事項										
期待する効果	安全点検を実施し、危険と診断された遊具を撤去および更新することにより、安全な公園環境づくりが実現できる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	事故件数 0件		事故件数 0件		事故件数 0件		事故件数 0件			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		児童遊園内での事故件数を0とすること。							
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	遊具撤去工事(C判定)(13遊園) 10基 * 100,000=1,000,000円 遊具施設更新工事 2基 * 500,000=1,000,000円		遊具安全劣化点検委託(117箇所、398基) 1,820,000円 遊具撤去工事(D判定) 10基 * 100,000=1,000,000円		遊具撤去工事(C判定) 10基 * 100,000=1,000,000円 遊具施設更新工事 3基 * 500,000=1,500,000円		遊具1基あたり10万円の撤去費計上。4年に1度で遊具の安全点検を実施。(以前はH22.26年度)開発行為により、児童遊園数は増加する。また期間設定できる事業ではないため全体事業費の見積不能。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,000	2,820	2,500	85,400					
	合計	2,000	2,820	2,500	85,400					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2242	事業名	火葬場施設設備工事				新規・既存の別	既存	
課名	環境課		係名	環境係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～ 平成	年度
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全				根拠法令等			
事業概要	老朽化した火葬場施設を整備する工事					事業の性質（複数選択可）			
						1	継続性のある事業		
						2	緊急性の高い事業		
						3	人口増加に寄与する事業		
達成のめやす	老朽化した火葬場を延命する					4	住民サービス向上事業		
						5	防災関連事業		
留意事項						6	総合戦略対象事業		
						7	その他（ ）		
期待する効果	老朽化した火葬場を延命する					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			
						5			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
	火葬場を延命する	火葬場を延命する	火葬場を延命する						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
	空調設備改修工事設計業務委託【1,161,000】 屋上防水工事【1,188,000】 機械室両開きドア取替工事【639,630】 2・4号炉セラミック張替工事【2,200,000】 植栽工事【311,040】	1・3号炉セラミック張替工事【2,200,000】 空調設備改修工事【19,217,520】	2・4号炉セラミック張替工事【2,200,000】	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	14,400	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	5,501	7,018	2,200	0				
	合計	5,501	21,418	2,200	0				
予算費目	会 計	会 計	費目名	費					
補助金	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	⇒	名称	対象事業費	19,200 千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	14,400 千円 (環境課) (火葬場施設整備事業)	

事業番号	2245	事業名	環境美化運動			新規・既存の別	既存			
課名	環境課		係名	環境係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	~	平成	年度
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全				根拠法令等				
事業概要	市有地草刈業務					事業の性質(複数選択可)				
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
達成のめやす	4月から11月の期間に2回草刈業務を行う					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
留意事項						<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
期待する効果	草刈りをして環境改善する。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	市有地等の草刈りを行い環境改善する		市有地等の草刈りを行い環境改善する		市有地等の草刈りを行い環境改善する		管理されていない空き家の対策			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	延べ169,852㎡×19円 =4,295,160円		掩体壕 4,467㎡ 長木 2,000㎡ 他29件年2回 延べ 179,602㎡		掩体壕 4,467㎡ 長木 2,000㎡ 他29件年2回 延べ 311,600㎡×15円 =4,674,000円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	4,296		4,603		4,674		13,573		
	合計	4,296		4,603		4,674		13,573		
予算費目	会計	会計		費目名	費					
補助金	⇒	名称	対象事業費		0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称	対象事業費		0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋梁長寿命化修繕計画策定事業)				新規・既存の別	新規		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 30 年度 ~ 平成 30 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	本市が管理する道路橋は、現在341橋あり橋梁長寿命化修繕計画により計画された112橋のうち架設年が判明している81橋において建設後50年を経過する橋梁は4橋で5%を占め、今後20年後には54%を占め、急速に高齢化橋梁が増大する。このような背景から、今後増大が見込まれる橋梁の修繕・架替えに要する経費のコスト縮減を図るため、長寿命化修繕計画を策定することにより、橋梁の長寿命化を図り道路網の安全性・信頼性を確保する。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	平成30年度中に橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、その後の社会資本整備総合交付金事業を円滑に活用する。					●	4 住民サービス向上事業			
留意事項	現在の橋梁長寿命化修繕計画は遠望目視の点検による計画であるが、平成26年度の道路法施行規則の改正により近接目視による点検が義務付けられた。これにより、平成31年までに近接目視の点検による橋梁長寿命化修繕計画を策定しなければ、社会資本整備総合交付金事業の補助要綱を満たさないことになる。					●	5 防災関連事業			
							6 総合戦略対象事業			
期待する効果	平成29年度で全ての橋梁の近接目視による点検が完了している。それを反映した橋梁長寿命化計画となるため、より効率の良い修繕化計画が期待できる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
						1				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	0%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
		橋梁長寿命化修繕計画策定:一式		橋梁長寿命化修繕計画策定:一式 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	5,500	0	5,500					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	4,000	0	4,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,100	0	1,100					
	合計	0	10,600	0	10,600					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	10,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	5,500 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	4,500 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	4,000 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(宮市橋)				新規・既存の別	新規		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 30 年度 ~ 平成 31 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	市道 西宮市1号線は、行橋市の玄関口である行橋駅のメインストリートであり、行橋市立行橋小学校の通学路に指定されているが、宮市橋のみ歩道が未設置であり、歩行者の安全性が危惧されている。そこで、宮市橋の拡幅を行うことにより、安全な歩行空間の創出と地域住民の安全安心かつ快適な交通環境の確保を図るものである。 工事長L=30m W=8.5m(車道W=6.0m、歩道W=2.5m)					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす						●	4 住民サービス向上事業			
留意事項							5 防災関連事業			
期待する効果	通学路の交通安全を確保するために、道路管理者、教育委員会と警察等関係機関で合同点検を行い、安全性の確保が求められる箇所に対して整備を行い、学童の安全確保が期待できる。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
		16%	100%	100%						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
		測量設計:L=30m	張出歩道設置工事:L=30m	測量設計:L=30m 張出歩道設置工事:L=30m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	5,500	33,000	38,500					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	4,000	24,300	28,300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	800	5,000	7,249					
	合計	0	10,300	62,300	74,049					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	10,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	5,500 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	4,500 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	4,000 千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(行橋市道路台帳デジタル化業務)				新規・既存の別	新規		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 30 年度	～ 平成 31 年度			
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	本市が管理する道路台帳は現状アナログ図面・調書となっていることから、市民からの苦情・要望・問い合わせなどの行政相談を窓口や電話等で対応する際の取り扱いに苦慮し、大きな時間を割いている状況にある。従って、行政運営の骨格となる図面である道路台帳をデジタル化することで、市民サービス向上、また庁内及び職員の業務向上を目的とするものとする。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	デジタル化後のデータは、市HP及び地域情報ポータルサイト(G-motty)への情報搭載。土木課のみならず、都市計画図や上下水道の管路網図など、全庁的にデータを活用する。					●	1 継続性のある事業			
留意事項	補助事業としては、再編関連訓練移転等交付金事業しかメニューがなく、同事業は平成31年度以降に他事業で事業費が逼迫する恐れがあるため、平成30年度で実施したい。						2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	窓口対応効率化による住民サービス向上 道路に関する苦情・要望の集約及び処理経過の管理による道路管理マネジメントの実施					●	4 住民サービス向上事業			
							5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
			97%		100%		100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
			道路台帳デジタル化		法定外公共物等管理システムのシステム改修により、デジタル化後のデータを搭載し、道路管理システムを導入		H30:道路台帳デジタル化 H31:現システムへの導入			
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0	31,000		0	35,600				
	県	0	0		0	0				
	地方債	0	0		0	0				
	負担金	0	0		0	0				
	その他	0	0		0	0				
	一般財源	0	11,228		1,000	1,000				
	合計	0	42,228		1,000	36,600				
予算費目	会計	一般		会計	土木		費			
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	31,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	31,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(野々中・石仏線)(新田原駅)			新規・既存の別	新規			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度	～	平成 32 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=70m				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項	用地・補償については構外移転となり、交渉が困難となる可能性がある。				<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	新田原駅は通勤通学時に利用者が多いが、車道・歩道・駐車場の区切り線がなく事故の危険性があるため、道路整備を実施し交通安全性の向上を期待するものである。				<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	4%		9%		73%		100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	基本設計:一式		測量設計:一式 物件調査:N=4件 信号機移設設計:一式		用地買収:A=1100㎡ 物件補償:N=4件		測量設計:一式 用地買収:A=1100㎡ 物件補償:N=4件 改良工事:L=70m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	11,000		6,700		190,000		299,200		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	580		1,100		6,800		9,480		
	合計	11,580		7,800		196,800		308,680		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	6,700 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,700 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(菟干・川原線)			新規・既存の別	新規			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 30 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=1100m W=6.0m				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					1 継続性のある事業					
留意事項					2 緊急性の高い事業					
					3 人口増加に寄与する事業					
					4 住民サービス向上事業					
期待する効果	本路線は県道長尾稗田平島線と国道10号バイパスを結ぶ路線であるため、車両交通量が多いが、通学路で歩行者も多く危険な状態である。そのため、路肩にカラー舗装を行うことで、安全性の向上に期待できる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
					3					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
		100%		100%						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
		測量設計:一式 改良工事:L=1100m		測量設計:一式 改良工事:L=1100m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	6,880	0	22,550					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	520	0	520					
	合計	0	7,400	0	23,070					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,880 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,880 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(前田・綿打線)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 27 年度 ~ 平成 36 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	本路線は国道496号と県道 長尾稗田平島線を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また通学路でもあるため、現道拡幅することにより、1車線から2車線に整備し歩道を設置する。(4種2級) 工事長L=330m W=12.5m(車道W=7.0m、歩道W=3.5m、2.0m)					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()				
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いいため、他事業との調整が必要となる。平成30年度からは別パッケージで施工予定。									
期待する効果	本路線は泉小学校に向かう通学路になっており、歩道が未設置であり車道部も幅員が狭く、歩行者の安全性が危惧されているため、道路拡幅工事を行うことにより、人口が増加する泉地区の交通需要に対応するとともに、安全な歩行空間の創出に寄与できる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ) 3				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	14%		100%				100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	用地買収:A=101㎡(1筆) 物件補償:N=1件		物件調査:N=5件 用地買収:A=865㎡(4筆) 物件補償:N=2件		用地買収:A=194㎡(4筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=100m		測量設計:一式 用地買収:A=2,500㎡(17筆) 物件補償:N=13件 改良工事:L=330m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	36,536		34,815		45,815		430,303		
	県	0		0		0		0		
	地方債	26,900		25,600		33,700		316,400		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	3,544		3,835		5,585		47,925		
	合計	66,980		64,250		85,100		794,628		
予算費目	会計	一般		会計	土木			費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	63,300 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	34,815 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	28,485 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	25,600 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(文久・上新地線)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 22 年度 ~ 平成 33 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	県道 門司・行橋線関連道路新設改良工事(3種2級) 工事長L=1,120m W=10.5m(車道W=8.0m、歩道W=2.5m)					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()				
留意事項	本路線は県道と接道するものであり、県と連携をとりながら事業を進める必要あり。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
期待する効果	本路線は、北九州空港周辺の工業地帯と市内の稲童工業団地を結ぶ路線であり、当該箇所を拡幅することにより、大型車の通行が容易になり工業団地の部品メーカーから工業地帯への物流の強化、円滑化が図られ「北部九州自動車150万台生産拠点」の推進に寄与する。					3				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	42%	58%	73%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=1,696㎡(7筆)	用地買収:A=841㎡(1筆) 改良工事:L=300m	改良工事:L=320m	測量設計:一式 用地買収:A=11,381㎡(46筆) 物件補償:N=4件 改良工事:L=1,120m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	11,000	53,900	49,500	333,806					
	県	0	0	0	0					
	地方債	8,100	39,600	36,400	245,500					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,450	7,200	7,450	42,377					
	合計	21,550	100,700	93,350	621,683					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	98,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	53,900 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	44,100 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	39,600 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(大橋二丁目・寅新地線ほか16路線)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 28 年度 ~ 平成 30 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	通学路の交通安全を確保するための事業である。 横断防止柵設置:L=550m 歩道床版設置工:L=160m 歩道設置工事:L=70m					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()				
留意事項						優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
期待する効果	通学路の交通安全を確保するために、道路管理者、教育委員会と警察等関係機関で合同点検を行い、安全性の確保が求められる箇所に対して整備を行い、学童の安全確保が期待できる。					4				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	35%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	測量設計:一式 横断防止柵設置:L=200m 歩道床版設置工:L=100m	用地買収:A=50㎡(2筆) 横断防止柵設置:L=110m 舗装工事:L=630m ゲート工:1式		測量設計:一式、用地買収:A=50㎡(2筆) 横断防止柵設置:L=550m、歩道床版設置工:L=160m、歩道設置工事:L=70m、舗装工:L=630m、ゲート工:1式 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	8,250	20,405	0	31,130					
	県	0	0	0	0					
	地方債	6,000	15,000	0	22,800					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,475	3,045	0	5,469					
	合計	15,725	38,450	0	59,399					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	37,100 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	20,405 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	16,695 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	15,000 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋梁修繕事業)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 27 年度	～ 平成 40 年度			
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	長寿命化修繕計画:44橋 本市が管理する道路橋は、現在347橋あり、その中で主要道路(交通量が多い等)に架かる橋梁112橋のうち、長寿命化修繕計画で調査した健全度80以下の橋梁44橋を修繕し長寿命化を図る。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	平成33年度までに緊急性の高い橋梁(点検判定区分Ⅲ)を中心に橋梁修繕を行っていく。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項	現在の橋梁長寿命化修繕計画は遠望目視の点検による計画であるが、平成26年度の道路法施行規則の改正により近接目視による点検が義務付けられた。これにより、平成31年までに近接目視の点検による橋梁長寿命化修繕計画を策定しなければ、社会資本整備総合交付金事業の補助要綱を満たさないことになる。					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	今後増大が見込まれる橋梁の修繕・架替えに要する経費のコスト縮減、橋梁の長寿命化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	0%		100%				100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	橋梁補修工事:4橋 橋梁補修設計:7橋 *橋梁補修設計:4橋(行橋市担当分) (事業費14,600千円) (補助金8,030千円)事業費×0.55 (単独費6,570千円)事業費-補助金 (負担金3,285千円)単独費×1/2		橋梁補修工事:2橋 橋梁補修設計:2橋		橋梁補修工事:2橋 橋梁補修設計:2橋		橋梁補修工事:44橋 橋梁補修設計:44橋 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	31,350		32,120		34,980		381,529		
	県	0		0		0		0		
	地方債	20,100		23,600		25,700		277,600		
	負担金	3,285		0		0		10,935		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	3,000		4,030		4,420		46,871		
	合計	57,735		59,750		65,100		716,935		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	58,400 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	32,120 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	26,280 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	23,600 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(広ワラ・上花松線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 34 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	本路線は国道201号バイパスと県道 直方行橋線を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また通学路でもあるため、現道拡幅及び歩道設置を行うものである。(3種5級) 工事長L=700m W=6.25m				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いいため、他事業との調整が必要となる。平成30年度からは別パッケージで施工予定。				<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	本路線の現道拡幅及び歩道設置することにより、学童の安全確保と地域住民の安心安全かつ快適な交通環境の確保が期待できる。				<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	6%		26%		50%		100%			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	物件調査:N=1件		物件調査:N=1件 用地買収:A=85㎡(4筆) 物件補償:N=2件 改良工事:L=50m		用地買収:A=113㎡(3筆) 改良工事:L=160m		測量設計:一式 用地買収:A=2,500㎡(17筆) 物件補償:N=13件 改良工事:L=330m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	660		27,555		33,550		139,338		
	県	0		0		0		0		
	地方債	400		20,200		24,700		102,200		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	340		3,995		4,750		19,254		
	合計	1,400		51,750		63,000		260,792		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	50,100 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	27,555 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	22,545 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	20,200 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(舟原・西泉7丁目線)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 28 年度 ~ 平成 30 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	本路線は国道496号と一級市道前田綿打線を結ぶ路線である。(3種5級) 工事長L=140m W=6.25m					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()				
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いいため、他事業との調整が必要となる。									
期待する効果	本路線は泉小学校に向かう通学路になっており、本箇所のみ道路幅員が狭く、自動車の離合が困難である上、通勤時間帯を中心に国道496号の迂回路に利用され、交通需要が高まっているため、現道を拡幅することにより、市街地へのアクセス性を向上させ、歩行者の安全を確保する。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ) 5				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	24%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=10m	用地買収:A=13m ² (2筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=130m		改良工事:L=140m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	55	12,650	0	12,705					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	9,300	0	9,300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	745	2,050	0	2,795					
	合計	800	24,000	0	24,800					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	23,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	12,650 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	10,350 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	9,300 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（一ノ坪・侍司田線）				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 29 年度 ~ 平成 30 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	舗装修繕：1路線 線は2級市道であり市道門田・西宮市3丁目線と県道 大久保行橋線を結ぶ路線である。（3種5級） 工事長L=510m W=7.0m					本路	事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす							<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）			
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いいため、他事業との調整が必要となる。									
期待する効果	平成26年度に行った道路ストック総点検により得られた評価をもとに効率的・効果的な舗装修繕を計画的に実施することで、コストの平準化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ） 5				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	1%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	CBR試験：1路線	舗装修繕：L=510m、A=3,475㎡		舗装修繕：L=510m、A=3,475㎡ CBR試験：1路線 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	247	14,850	0	15,097					
	県	0	0	0	0					
	地方債	100	10,900	0	11,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	803	1,950	0	2,753					
	合計	1,150	27,700	0	28,850					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	27,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	14,850 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	12,150 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	10,900 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(大新地・藪ノ下線)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 29 年度 ~ 平成 30 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	本路線は今川サイクリングロードであり、行橋市とみやこ町を結ぶ県道 行橋添田線に平行する自転車歩行者道である。(3種5級) 工事長L=300m W=4.0m					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()				
留意事項	本路線はみやこ町に接続するものであり、みやこ町と連携をとりながら事業を進める必要あり。また、今川サイクリングロードであるため河川管理者である県との協議も必要となる。									
期待する効果	本路線を整備することで、通行空間が確保され、自転車及び歩行者の安全性・快適性を確保することが期待できる。また、本路線は今計画以外は整備済みであり、完成すれば行橋市～みやこ町へのネットワークが確保できる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ) 5				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	85%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=330m	改良工事:L=70m		改良工事:L=400m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	13,200	4,400	0	17,600					
	県	0	0	0	0					
	地方債	9,700	3,200	0	12,900					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,300	1,200	0	3,500					
	合計	25,200	8,800	0	34,000					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	8,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	4,400 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	3,600 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	3,200 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(塩焼・カシ上線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度	～	平成 34 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	本路線は、県道 長尾稗田平島線と市街地を結ぶ路線であるが、狭隘路線であるため離合も困難にもかかわらず、通勤時間を中心に県道の迂回路として通行量が多く通行に支障をきたしているため現道拡幅するものである。(3種4級) 工事長L=850m W=7.0m				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	現道拡幅により通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
					5					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	45%	51%	64%	100%						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=50m	改良工事:L=75m	改良工事:L=150m	測量設計:一式 用地買収:A=4,108㎡(30筆) 物件補償:N=2件 改良工事:L=850m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	4,950	6,600	14,850	112,252					
	県	0	0	0	0					
	地方債	3,600	4,800	10,900	82,200					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,450	1,400	2,550	22,684					
	合計	10,000	12,800	28,300	217,136					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	12,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	6,600 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	5,400 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	4,800 千円

事業番号	2372	事業名	民生安定施設整備事業(道場寺・袋迫線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=804m W=9.5m(車道W=7.0m、歩道W=2.5m)				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()					
留意事項	平成27年度まで再編交付金事業で実施していたが、平成28年度より防衛8条で実施している。JR踏切の拡幅施工年度では施工費が膨大なものとなる。									
期待する効果	道路の拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより周辺住民の安全確保が期待される。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	48%	70%	91%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=346㎡(6筆) 物件補償:N=2件 改良工事:L=120m	用地買収:A=152㎡(5筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=200m JR踏切材料:一式	JR踏切拡幅工事:一式	測量設計:一式 用地買収:A=2,485㎡(47筆) 物件補償:N=16件 改良工事:L=804m、踏切拡幅工事:一式 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	22,960	47,178	64,400	368,619					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	12,440	0	0	0					
	一般財源	0	25,720	30,600	74,382					
	合計	35,400	72,898	95,000	443,001					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	民生安定施設整備事業	対象事業費	0千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(前田川)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 39 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	排水路整備事業 L=1,140m(河川幅W=8.3(7.0)m、河床幅W=6.0(5.3)m、高さH=2.3(1.7)m)				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項	冠水対策であり、緊急性は高いが、他事業との調整が必要である。									
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ) 5					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	18%	20%	21%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	測量設計:一式	橋梁工事:1橋	橋梁設計:4橋 物件調査:2件	測量設計:一式 河川改修工事:L=1140 m(橋梁9橋) 用地買収:A=8843㎡(70筆) 物件補償:N=9件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	3,120	20,000	7,200	981,880					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	24	2,200	70	34,794					
	合計	3,144	22,200	7,270	1,016,674					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	20,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	20,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(小迫・視線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=210m W=5.0m				事業の性質（複数選択可）						
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="radio"/>	7 その他（ ）					
達成のめやす											
留意事項											
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
					5						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
	64%	100%		100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
	改良工事:L=113m	用地買収:A=269㎡(3筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=101m		測量設計:一式 用地買収:A=269㎡(3筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=210m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費							
財源内訳	国	26,000	14,650	0	42,975						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	2,169	2,750	0	5,509						
	合計	28,169	17,400	0	48,484						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	14,650 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	14,650 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(石堂・弥五郎線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=210m W=4.0m				事業の性質(複数選択可)						
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
留意事項					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="radio"/>	7 その他()					
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
					5						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
	38%	100%		100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
	用地買収:A=692㎡(6筆)	改良工事:L=210m		測量設計:一式 用地買収:A=692㎡(3筆) 改良工事:L=210m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費							
財源内訳	国	7,250	25,800	0	41,504						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	480	1,100	0	1,621						
	合計	7,730	26,900	0	43,125						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	25,800 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	25,800 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(大セチ・川原線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度	~	平成 31 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=50m W=5.0m				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
					6					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	22%	40%	100%	100%						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=160m	用地買収:A=150㎡(3筆)	改良工事:L=50m	測量設計:一式 用地買収:A=150㎡(3筆) 改良工事:L=50m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	3,300	2,000	9,300	14,600					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	320	810	600	1,730					
	合計	3,620	2,810	9,900	16,330					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	2,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	2,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(東徳永2号線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=470m W=5.0m				事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()						
留意事項											
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
	64%	75%	100%	100%							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
	改良工事:L=160m	改良工事:L=80m	改良工事:L=170m	測量設計:一式 用地買収:A=1,162㎡(13筆) 物件補償:N=4件 改良工事:L=470m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	国	28,501	10,000	25,750	102,791						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	1,240	2,050	1,200	5,146						
	合計	29,741	12,050	26,950	107,937						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	10,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	10,000 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(県道・若林線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 31 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=150m W=6.0m				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
					6					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	89%	100%		100%						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	物件調査:N=1件 用地買収:A=200㎡(3筆)	改良工事:L=150.0m		測量設計:一式 用地買収:A=200㎡(3筆) 改良工事:L=150m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	5,750	13,000	0	22,750					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	820	600	0	1,420					
	合計	6,570	13,600	0	24,170					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	13,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	13,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(山中・畠田線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=150m W=4.0m				事業の性質（複数選択可）						
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="radio"/>	7 その他（ ）					
達成のめやす											
留意事項											
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
					6						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
	89%	100%		100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
	用地買収:A=72㎡(2筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=80.0m	改良工事:L=50.0m		測量設計:一式 用地買収:A=392㎡(20筆) 物件補償:N=8件 改良工事:L=150m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費							
財源内訳	国	9,450	5,000	0	48,700						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	635	580	0	2,332						
	合計	10,085	5,580	0	51,032						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	5,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,000 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	3069	事業名	道路整備事業(県営事業:行橋停車場線)				新規・既存の別	既存
課名	都市政策課		係名	市街地整備係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 27 年度 ~ 平成 33 年度		
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等		
事業概要	都市計画道路事業は、これまで、東九州自動車道(国事業)、国道201号バイパス(国事業)、行事西泉線(県事業)、行橋駅西口地区土地区画整理事業地内道路、東大橋西宮市線、駅東通り線を実施してきており、引き続き街路整備プログラムによる事業推進の観点から、都市計画道路、行橋停車場線について街路事業(県事業)による整備を実施するものである。					事業の性質(複数選択可)		
達成のめやす	平成33年度で事業を完了する予定である。					●	1 継続性のある事業	
留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。						2 緊急性の高い事業	
							3 人口増加に寄与する事業	
						●	4 住民サービス向上事業	
期待する効果	行橋駅東側における中心市街地の再生に寄与するものである。					●	5 防災関連事業	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
	11%	34%	49%	2				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					最終目標		
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ				
	(用地及び物件補償費)負担金	(用地及び物件補償費)負担金	(用地及び物件補償費)負担金	・(用地補償・委託・工事等)負担金				
						(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	180,000	55,400	91,600	514,500			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	20,094	6,387	0	20,094			
	一般財源	0	0	10,240	37,756			
	合計	200,094	61,787	101,840	572,350			
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木費	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	
地方債	あり	⇒	名称	対象事業費	61,600 千円	充当率(%)	90.0%	
			公共事業等債				充当予定額	
							55,400 千円	

事業番号	事業名 平成筑豊鉄道新駅建設事業				新規・既存の別	新規				
課名	都市政策課		係名	市街地整備係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 31 年度			
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等					
事業概要	JR行橋駅から商業地域が密集する行橋南側の地区へのアクセス性向上を図るため、平成筑豊鉄道の新駅の設置を行う。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	平成30年度で事業を完了する。				●	1 継続性のある事業				
						2 緊急性の高い事業				
留意事項	行橋市地域公共交通網形成計画において、新駅の設置を検討している。				●	3 人口増加に寄与する事業				
					●	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	鉄道から行橋駅南側の商業施設へのアクセス性を向上させ、同地域の一層の活性化を図るとともに、地域の渋滞の緩和、平成筑豊鉄道の利用促進に寄与する。				●	5 防災関連事業				
						6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
			100%				6			
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
			・(設計及び工事)補助金 ・通路及び自転車置場整備				進捗率 100%			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0	0	0			
	地方債	0	29,600	0	0	0	29,600			
	負担金	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	10,203	0	0	0	10,203			
	合計	0	39,803	0	0	0	39,803			
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木費		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円	
地方債	あり	⇒	名称 一般単独	対象事業費	39,568 千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	29,600 千円	

事業番号	3260	事業名	JR行橋駅高架橋耐震補強事業			新規・既存の別	既存	
課名	都市政策課		係名	市街地整備係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度 ~ 平成 34 年度			
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	国土交通省 特定鉄道等施設に関する耐震省令		
事業概要	国土交通省が定めた「特定鉄道等施設に関する耐震省令」に基づき、九州旅客鉄道株式会社の行う耐震工事に対し、地元自治体として補助をする。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	平成34年度で事業を完了する。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
留意事項	H28年度に実際の設計工事を行った際に、想定 of 補強筋よりも大きなものを使用する必要がでたり、地下水位が高く矢板等が必要になり、全体事業費が約2億4千万円増額となり市負担分が約4千万円増額となっている。					3 人口増加に寄与する事業		
					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	JR行橋駅高架橋の耐震化				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			
					1			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標				
	22%	37%	53%	進捗率 100%				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ				
	上宮市、行橋駅高架橋・駅北通り架道橋・田町架道橋耐震	上宮市、行橋駅高架橋耐震	行橋駅高架橋耐震	JR行橋駅高架橋耐震補強に係る補助金				
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	25,830	24,500	25,350	162,090			
	合計	25,830	24,500	25,350	162,090			
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木費	費		
補助金		⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

事業番号	3340	事業名	地域公共交通網形成計画関連事業(旧交通体系見直し検討事業)			新規・既存の別	既存			
課名	都市政策課		係名	市街地整備係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度	～	平成 32 年度			
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等					
事業概要	平成28年度策定した行橋市公共交通網形成計画の事業実施のため、個別施策(平成筑豊鉄道の新駅検討、市内循環バス導入検討、公共交通空白地域の解消)のスキーム検討を行う。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	平成29年度で本事業を完了し、平成30年度以降は個別事業の実施に取り組む予定である。				●	1 継続性のある事業				
留意事項						2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	利用しやすい公共交通を実現することにより、ひとで賑わうまちづくりに寄与すると共に、公共交通の維持につながり、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の都市構造の実現に寄与する。				●	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
	6%		69%		100%		8			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						最終目標 進捗率 100%			
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	・公共交通空白地解消検討 ・バス停等機能強化検討		・公共交通空白地解消検討 ・バス停等機能強化検討				交通体系の見直し検討 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		4,806		4,806		
	県	0		1,080		0		1,080		
	地方債	0		0		4,300		4,300		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0				0		0		
	一般財源	3,226		2,117		899		11,742		
	合計	3,226		3,197		10,005		21,928		
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	総務費		費		
補助金	あり	⇒	名称	個性ある地域づくり推進事業補助金	対象事業費	2,160 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	1,080 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円

事業番号	3133	事業名	次世代自動車普及事業				新規・既存の別	既存
課名	環境課		係名	環境係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度 ~ 平成	年度
	施策項目	7. エネルギー対策の推進				根拠法令等		
事業概要	地球温暖化の原因となる温室効果ガス削減のため、次世代自動車の普及を推進させることを目的とした補助金交付事業					事業の性質(複数選択可)		
達成のめやす	次世代自動車を普及させる。					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()		
留意事項								
期待する効果	次世代自動車を普及させることにより、地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減させる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標				
	次世代自動車を普及させる		次世代自動車を普及させる		次世代自動車を普及させる		管理されていない空き家の対策	
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ				
	次世代自動車購入補助金 @100,000円×12台=1,200,000円 @150,000円×12台=1,800,000円 集合住宅用EV充電器購入補助金 2,000,000円【5,000,000】	次世代自動車購入補助金 @100,000円×12台=1,200,000円 @150,000円×20台=3,000,000円 集合住宅用EV充電器購入補助金 800,000円【5,000,000】	次世代自動車購入補助金 @100,000円×12台=1,200,000円 @150,000円×12台=1,800,000円 集合住宅用EV充電器購入補助金 2,000,000円【5,000,000】	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	5,000	5,000	5,000	15,000			
合計	5,000	5,000	5,000	15,000				
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額 0千円	

事業番号	事業名				みやこ雨水幹線建設事業	新規・既存の別	既存			
課名	下水道課		係名	下水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 31 年度			
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	津田・長江地区の浸水防止対策事業。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	平成30年度調整池完了。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項						3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	津田・長江地区の浸水被害の減災。					5 防災関連事業				
						6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	●工事(調整池)		●工事(調整池)		●工事(実施設計・水路改修) ●事後調査 10件 ●損失補償 10件		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	117,968	148,000	21,600	441,500					
	県	0	0	0	0					
	地方債	159,200	199,800	29,100	592,400					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	27,863	32,168	0	0					
	一般財源	0	0	9,300	186,100					
	合計	305,031	379,968	60,000	1,220,000					
予算費目	会計	01一般		会計	費目名	08土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	370,000 千円	補助率(%)	40.0%	補助予定額	148,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業債	対象事業費	222,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	199,800 千円

事業番号	事業名 都市下水路施設補修工事費				新規・既存の別	既存				
課名	下水道課		係名	下水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 5 年度 ~ 平成 38 年度				
	施策項目	8. 上下水道の整備				根拠法令等				
事業概要	都市下水路及び雨水幹線、雨水ポンプ場の維持補修。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）				
留意事項						優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
期待する効果	都市下水路の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等が回避できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	<ul style="list-style-type: none"> 雨水ポンプ場修繕費 雨水ポンプ場樹木管理委託料 雨水ポンプ場維持管理工事費 		<ul style="list-style-type: none"> 雨水ポンプ場修繕費 雨水ポンプ場樹木管理委託料 雨水ポンプ場維持管理工事費 		<ul style="list-style-type: none"> 雨水ポンプ場修繕費 雨水ポンプ場樹木管理委託料 雨水ポンプ場維持管理工事費 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	5,487		1,487		1,538		8,512		
	合計	5,487		1,487		1,538		8,512		
予算費目	会 計	01一般		会 計	費目名	08土木		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 下水道ストックマネジメント支援制度(西部・北部ポンプ場)				新規・既存の別	既存				
課名	下水道課		係名	下水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 33 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	市民の快適な生活環境を保護し、浸水から生命・財産を守る、雨水ポンプ場について、老朽化した設備等の改築・更新を計画的に進め、持続的な機能の確保と、ライフサイクルコストの低減を図る。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	中長期的な施設の状態を予測しながら、老朽化した下水道施設(雨水ポンプ場)の計画的・効率的な改築・更新できる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	●実施設計(西部ポンプ場・北部ポンプ場)		●施設改築・更新(西部ポンプ場・北部ポンプ場)		●施設改築・更新(西部ポンプ場・北部ポンプ場) ●実施設計(西部ポンプ場・北部ポンプ場)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	10,000		43,740		107,595		361,670		
	県	0		0		0		0		
	地方債	9,000		39,300		96,836		325,503		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	1,136		4,440		10,759		36,167		
	合計	20,136		87,480		215,190		723,340		
予算費目	会計	01一般		会計	費目名	08土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備交付金	対象事業費	87,480 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	43,740 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	43,700 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	39,300 千円

事業番号	事業名 下水道ストックマネジメント支援制度(行橋浄化センター・西宮市中継ポンプ場)				新規・既存の別	既存				
課名	下水道課	係名	下水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 33 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）					
留意事項					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
期待する効果	中長期的な施設の状態を予測しながら、老朽化した下水道施設の計画的・効率的な改築・更新できる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	●実施設計(行橋浄化センター)	●施設改築・更新(行橋浄化センター)	●施設改築・更新(行橋浄化センター) ●実施設計(行橋浄化センター)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
	国	5,000	47,250	31,350	163,655					
	県	0	0	0	0					
	地方債	4,500	37,300	28,215	147,289					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	3,900	15,600					
	一般財源	500	5,450	3,135	26,366					
	合計	10,000	90,000	66,600	352,910					
予算費目	会計	公共下水道事業	会計	費目名	資本的支出	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備交付金	対象事業費	90,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	47,250 千円
地方債	あり	⇒	名称	下水道事業債	対象事業費	90,000 千円	充当率(%)	45.0%	充当予定額	37,300 千円

事業番号	事業名 行橋市事業計画変更業務				新規・既存の別	新規		
課名	下水道課	係名	下水道係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 5 年度	～ 平成 72 年度		
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等			
事業概要	行橋市公共下水道事業の計画変更に伴う認可変更業務。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	行橋市下水道整備率の更なる促進と住宅密集地の早期の供用を図るため。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ				
		<ul style="list-style-type: none"> ●下水道法事業計画図書作成業務 ●都市計画事業認可図書作成業務 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0				
	県	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	負担金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	0	15,650	0	15,650			
	合計	0	15,650	0	15,650			
予算費目	会計	公共下水道事業	会計	費目名	資本的支出	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

事業番号	事業名 汚水管路建設改良費				新規・既存の別	既存				
課名	下水道課	係名	下水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 5 年度	～ 平成 72 年度				
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とした管渠の建設を行い、下水道の整備を図ります。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	平成33年度認可区域下水道整備率86.2%				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）				
留意事項					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
期待する効果	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上ならびに公共水域の水質保全。				6					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	78.5%	80.8%	82.9%	86.2%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		認可区域下水道整備率とは現事業認可(388ha)に対しての下水道整備面積の比率。							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	●汚水管渠L=3,200m	●汚水管渠L=2,410m	●汚水管渠L=2,300m	●汚水幹線 L=41,500m ●汚水面整備 A=1,618ha ●汚水中継ポンプ場 2箇所 ●終末処理場 1箇所 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	170,000	92,000	106,000	26,363,350					
	県	0	0	0	0					
	地方債	213,300	125,600	95,400	23,727,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	52,375	58,037	35,100	2,636,350					
	一般財源	87,198	62,801	93,300	15,216,300					
	合計	522,873	338,438	329,800	67,943,000					
予算費目	会計	公共下水道事業	会計	費目名	資本的支出	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備交付金	対象事業費	184,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	92,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	下水道事業債	対象事業費	279,000 千円	充当率(%)	45.0%	充当予定額	125,600 千円

事業番号	2709	事業名	椿市処理場修繕工事費			新規・既存の別	新規			
課名	下水道課		係名	処理場係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	椿市汚水処理場の維持補修をする事業。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	椿市汚水処理場の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による農業集落排水使用者への影響が回避できる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
			・椿市処理場修繕費等		・椿市処理場修繕費等		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	0		7,042		2,798		0		
	合計	0		7,042		2,798		0		
予算費目	会計	10 農業集落排水事業特別		会計	費目名	01 総務		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	行橋浄化センター処理場費			新規・既存の別	既存			
課名	下水道課		係名	処理場係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	行橋浄化センター施設・設備の維持管理及び工事修繕等を行う。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）					
留意事項					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
期待する効果	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資する。行橋浄化センターの予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による下水道使用者への影響が回避できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等 		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等 		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	150,335		148,303		148,746		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	合計	150,335		148,303		148,746		0		
予算費目	会計	公共下水道事業			会計	費目名	収益的支出			
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名				新規・既存の別	既存				
課名	下水道課		係名	処理場係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備				根拠法令等				
事業概要	汚水中継ポンプ場の維持管理及び工事修繕等を行う。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			<input checked="" type="radio"/>
留意事項						3 人口増加に寄与する事業				
						4 住民サービス向上事業				
期待する効果	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資する。汚水中継ポンプ場の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等が回避できる。					6 総合戦略対象事業				
						7 その他（ ）				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等		・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等		・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	15,865		6,958		6,820		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	合計	15,865		6,958		6,820		0		
予算費目	会 計	公共下水道事業			会 計	費目名	収益的支出			
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 第5次拡張事業				新規・既存の別	既存					
課名	上水道課		係名	上水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	8	年度	～	平成	32	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法					
事業概要	本市は昭和26年に水道事業を創設し、これまで第四次にわたる拡張事業を完了した。その後、平成8年度より開始した第五次拡張事業、水道広域化施設整備では、近年における住宅開発や都市化の進行による給水人口の増加や平成13年度末の公共下水道供用開始に伴う水需要の増加により今後予測される供給量の不足に対応するため、配水管などを整備することにより公衆衛生の向上、生活環境の改善及び給水の確保を図るものである。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）						
留意事項											
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	配水池(タンク)1塔(H29～H30)		配水池(タンク)1塔(H29～H30)		L=680m		有収率の向上				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	<ul style="list-style-type: none"> 配水池築造工事 1塔 測量設計 L=680m 		<ul style="list-style-type: none"> 配水池築造工事 1塔 		<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事 L=680m 舗装工事 L=2,720㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事 測量設計 配水池築造工事 				
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	33,800		80,177		18,357		377,866			
	県	0		0		0		0			
	地方債	33,800		80,100		18,300		377,800			
	負担金	0		0		0		0			
	その他(一般会計出資金)	33,800		80,177		18,357		377,866			
	一般財源	106,048		212,424		6,902		514,930			
	合計	207,448		452,878		61,916		1,648,462			
予算費目	会計	水道事業			会計	費目名	資本的支出				
補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道事業運営基盤強化推進等事業	対象事業費	240,531 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	80,177 千円	
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	240,531 千円	充当率(%)	33.3%	充当予定額	80,100 千円	

事業番号	事業名 重要給水施設配水管整備事業(行橋南)				新規・既存の別	既存				
課名	上水道課	係名	上水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法				
事業概要	本市は平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより、人命の安全確保を図るものである。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	老朽管布設替延長 L=1,030m				●	1 継続性のある事業				
留意事項					●	2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				●	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
		L=510m		有収率の向上						
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	・測量設計 L=510m	・配水管布設替工事 L=510m ・舗装工事 A=2,550㎡	・配水管布設替工事 L=340m	・配水管布設替工事 L=1,030m ・測量設計 L=1,030m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
	国	5,040	34,545	5,090	51,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	15,100	103,600	15,200	153,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	5,060	20,586	4,287	13,000					
	合計	25,200	158,731	24,577	217,000					
予算費目	会計	水道事業	会計	費目名	資本的支出	費				
補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道施設耐震化事業	対象事業費	138,180 千円	補助率(%)	25.0%	補助予定額	34,545 千円
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	138,180 千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	103,600 千円

事業番号	事業名 老朽管更新事業費				新規・既存の別	既存				
課名	上水道課	係名	上水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法				
事業概要	本市は老朽管が多く残存しており、管路更新を推進することにより、漏水防止、断水被害の減少及び耐震性の向上を図るものである。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	老朽管布設替延長 L=14,044m				●	1 継続性のある事業				
留意事項					●	2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				●	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	L=600m	L=590m	L=500m	有収率の向上						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	・配水管布設替工事 L=600m ・舗装工事 A=870㎡	・配水管布設替工事 L=590m ・舗装工事 A=2,200㎡	・配水管布設替工事 L=500m ・舗装工事 A=2,950㎡	・配水管布設替工事 L=14,044m ・測量設計 L=14,044m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	15,503	24,812	21,769	433,455					
	県	0	0	0	0					
	地方債	15,500	24,800	21,700	433,400					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	28,807	8,366	6,694	363,819					
	合計	59,810	57,978	50,163	1,230,674					
予算費目	会計	水道事業	会計	費目名	資本的支出	費				
補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道施設耐震化事業	対象事業費	49,624 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	24,812 千円
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	49,624 千円	充当率(%)	50.0%	充当予定額	24,800 千円

事業番号	事業名 重要給水施設配水管整備事業(行橋北)				新規・既存の別	既存				
課名	上水道課	係名	上水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法				
事業概要	本市は平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより、人命の安全確保を図るものである。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	老朽管布設替延長 L=12,000m				●	1 継続性のある事業				
留意事項					●	2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				●	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
	L=190m		L=400m		L=400m		5			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						最終目標			
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	・配水管布設替工事 L=190m ・舗装工事 A=700㎡		・配水管布設替工事 L=400m ・舗装工事 A=1,600㎡		・配水管布設替工事 L=400m ・舗装工事 A=2,000㎡		・配水管布設替工事 L=12,000m ・測量設計 L=12,000m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	6,941		21,848		23,168		270,000		
	県	0		0		0		0		
	地方債	13,800		43,600		46,300		540,000		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	8,647		9,801		9,741		90,000		
	合計	29,388		75,249		79,209		900,000		
予算費目	会計	水道事業		会計	費目名	資本的支出		費		
補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道施設耐震化事業	対象事業費	65,544 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	21,848 千円
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	65,544 千円	充当率(%)	66.6%	充当予定額	43,600 千円

事業番号	事業名	配水設備費(上水道係)			新規・既存の別	既存			
課名	上水道課	係名	上水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度 ~ 平成	年度		
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法			
事業概要	老朽による漏水頻度の高い管の布設替えを行う事で漏水事故の発生を抑制すると共に、給水過多となっている管の増口径を行い水道水の安定供給を図る。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	有収率の向上	●		1 継続性のある事業					
		●		2 緊急性の高い事業					
				3 人口増加に寄与する事業					
		●		4 住民サービス向上事業					
				5 防災関連事業					
				6 総合戦略対象事業					
				7 その他（ ）					
留意事項									
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
	L=5,550m	L=4,120m	L=2,500m	有収率の向上					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事 L=3,195m 配水管切廻工事 L=2,355m 舗装工事 A=8,300㎡ 測量設計 L=450m 	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事 L=2,850m 配水管切廻工事 L=1,270m 舗装工事 A=8,000㎡ 測量設計 L=1,280m 	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事 L=1,200m 配水管切廻工事 L=1,300m 舗装工事 A=16,100㎡ 測量設計 L=600m 	漏水件数の減少と給水件数の増加 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	31,929	22,681	25,461	80,071				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	245,974	219,894	207,626	673,494				
	合計	277,903	242,575	233,087	753,565				
予算費目	会計	水道事業		会計	費目名	配水設備	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	配水設備費(浄水場設備整備費)			新規・既存の別	既存			
課名	上水道課	係名	浄水場係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度 ~ 平成	年度		
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法			
事業概要	施設の老朽化が進み水の安定供給に支障をきたす可能性があるため整備を行うもの。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	水道法第1条「正常にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること」				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
	上水道事業全体の経営を見直し、広域化等含めた更なる検討を行わなければならない。				<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
<input type="radio"/>					3 人口増加に寄与する事業				
留意事項					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
期待する効果	①水の安定供給 ②省エネルギー				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
					5				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
	10.00	15.00	20.00	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		維持管理継続事業であるため数値目標は20年で100%を目指す。						
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
	取水補助継電器板 1式 管理棟天井防水 363.3㎡	2系送水ポンプ詳細設計 1式 2系送水ポンプ更新工事 3基 水質監視装置設置工事 1式 立入防護柵設置工事 1式	発電機更新工事 1基 沈澱池防水工事 1式 取水塔監視カメラ設置工事 1台	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	55,985	173,862	145,521	0				
	合計	55,985	173,862	145,521	0				
予算費目	会計	水道事業	会計	費目名	配水設備	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2272	事業名	音無苑施設整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	環境課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	48	年度
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要	老朽化したし尿処理施設音無苑を使用できるように施設を整備する工事				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化できるかどうか				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化する				<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	音無苑を延命化する		音無苑を延命化する		音無苑を延命化する		概ね平成48年まで現施設を使用する。			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	トラックスケール定期検査 226,800円		高次処理におけるオゾンから活性炭への変更及び中央監視操作盤更新 77,220,000円		防蝕塗装補修等に伴う予備貯留槽設置 390,960,000円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		43,400		293,200		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		19,305		0		0		
	一般財源	227		14,515		97,760		0		
	合計	227		77,220		390,960		0		
予算費目	会計	会計		費目名	費					
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒	名称	対象事業費	57,910千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	43,400千円	